佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設工事）
基本情報入力シート

ver11.27

このシートは提出不要です。

基本情報

※全項目入力必須

8 年 11 月 28 日

大臣許可は「00」、県知事許可は「41」です。

申請者

建設業許可番号	00 － 123456
管内コード	01 ※佐賀土木管内 …01　東部土木管内…02　唐津土木管内…03　伊万里土木管内…04　杵藤土木管内…05
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
商号又は名称 フリガナ	サガケンチョウケンセツ ※法人種別（「カブシキガイシャ」等）を除く
代表者職名	代表取締役社長 ※「代表取締役」等
代表者氏名	姓 脊振 名 武雄
郵便番号	840 － 8501
所在地1（市町まで）	佐賀県佐賀市　市区町村コード 41201 ※自動入力
所在地2（所在地1以降）	栄町1-1 ※「大字」は記入不要です。 ※「丁目」「番地」「番」「号」での記入ではなく、「-」に書き換えて記入。（例：1丁目2番3号 → 1-2-3）
電話番号	0952-25-7153
メールアドレス	kensetsu-gijutsukensetsu-gijutsu@pref.saga.lg.jp ※50文字まで

所在地2欄に「大字」「丁目」「番地」「番」「号」が含まれている場合、欄右側に「要確認」と表示されます。（「一番ヶ瀬」「1号室」等の文字列にも反応するため、表示されても問題ない場合もあります）

本申請書に添付する「令和７・８年度もしくは令和８年度入札参加資格決定通知書の写し」に記載されている代表者（受任者）氏名、所在地等と現在の代表者（受任者）氏名、所在地等に異同がある場合、県HPで公表している「令和７・８年度佐賀県建設業者等施行能力等級表（建設工事業）」において現在の情報に更新されているか確認してください。

情報が更新されていない場合は、建設・技術課あて速やかに「入札参加資格審査申請書記載事項変更届」を提出してください。

変更届の提出がない場合、新旧データの不突合によるシステムエラーにより、入札参加資格の決定ができない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

書類作成担当者

所属	営業部第一特務課 ※「営業部」「総務課」等
担当者氏名	姓 鳥栖 名 大和
連絡先電話番号	0952-25-7102

※行政書士が申請する場合は、「所属」欄に行政書士事務所名を明記してください。

加点項目

各加点項目の詳細は評定要領をご確認ください

技能士等の配置				
①舗装工事	舗装施工管理技術者1級	2 人	同2級	3 人
②管工事	配管・配管工1級	人	同2級	人
③造園工事	植栽基盤診断士	1 人	街路樹剪定士	人
CPDS（土木一式、舗装）	ユニット数	730	技術職員数	人
CPD（建築一式）	ユニット数	183	技術職員数	人
建設業労働災害防止協会の活動		無		
障害者雇用の状況				
①障害者雇用義務の有無		有		
②法定雇用障害者数		1 人		
③雇用障害者数		2 人		
若年者雇用の状況	その1	有	その2	有
女性の活躍推進		有		
子育て応援		有		
出会い結婚応援		有		
不当要求防止責任者講習の受講		有		
健康企業宣言および優良企業認定	宣言のみ	無	優良企業認定	有
行政処分等の有無		有		

技術士等の配置、CPDS、CPDは、該当がない場合は何も記入しないでください。

各業種内で1人が2つの資格を持っていても、人数として計上できるのは得点の高い方だけです。（例）Aさんが植栽基盤診断士と街路樹剪定士の資格所持→計上できるのは植栽基盤診断士だけ

〈技術職員数について〉
- 「CPDS等申告書」（整理番号11）から転記してください。
- 最新の総合評定値通知書（審査基準日R7.9.1～R8.8.31）がない場合何も記入しないでください。

整理番号13の⑤

整理番号13の「⑥雇用障害者数」の人数をそのまま記入

注意：整理番号14でカウントした雇用障害者数を整数で記入

令和6年6月2日～令和8年6月1日に、採用時の年齢が30歳未満の若年者を正職員として採用し、基準日時点で3か月以上継続して雇用している場合

以下のいずれかに該当する場合「有」
- その1に該当し、令和6年6月2日～令和8年6月1日に卒業、または佐賀県立産業技術学院を同期間内に修了した者を採用した場合
- 県内学校から県外学校へ進学し、令和6年6月2日から令和8年6月1日までの間に卒業した者を採用した場合

健康企業宣言のみ行った場合
→「宣言のみ」を「有」、「優良企業認定」を「無」
宣言を行ったのち優良企業認定を受けた場合
→「宣言のみ」を「無」、「優良企業認定」を「有」

入札参加を希望する建設工事業種

希望業種の「希望」欄に○をつけてください。
※「工事施工成績」欄には「工事施工成績に係る申告書」（整理番号9-1）から転記してください。

希望	業種	工事施工成績
○	土木一式	81
○	建築一式	123
	大工	
	左官	
	とび・土工	
	石	
	屋根	
	電気	
	管	
	タイル	
	鋼構造物	
	鉄筋	
	舗装	
	しゅんせつ	
	板金	

希望	業種	工事施工成績
	ガラス	
	塗装	
	防水	
	内装仕上	
	機械器具	
	熱絶縁	
	電気通信	
○	造園	102
	さく井	
	建具	
	水道施設	
	消防施設	
	清掃施設	
	解体	

「工事施工成績に係る申告書」
（整理番号9-1）から転記

※受注成績がないなど、点数がない場合は何も記入しないでください

「年間平均完成工事高」や「総合評定値」は記入不要です。

提出書類チェックシート【県内建設工事】

ver11.27

提出する書類に
チェックしてください

商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄
書類作成担当者	営業部第一特務課　鳥栖　大和

	✓	提出書類	備考
		佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設工事）　[様式1]	【必須】**必ず両面印刷**
		申請書受付票（持参する場合のみ）	
		出資状況等に関する調査票	【必須】
1		令和７・８年度入札参加資格決定通知書の写し	
		令和８年度入札参加資格決定通知書の写し	
2		県税納付状況確認同意書	【いずれか必須】
		佐賀県税に未納がないことの証明書（3か月以内のもの）（原本）	
		徴収猶予許可通知書（写し）	
3		個人県民税に未納がないことの証明書（3か月以内のもの）（原本）	個人事業主の場合 【どちらか必須】
		徴収猶予許可通知書（写し）	
4		消費税等に未納がないことの証明書（写し可）	【どちらか必須】
		納税の猶予許可通知書（写し）	
5		社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）の加入についての誓約書　[整理番号5]	【必須】
6		委任状（行政書士）	行政書士に委任する場合
7		建設業許可通知書の写し	
		許可証明書（原本）	
8		総合評定値通知書の写し（R6.9.1～R7.8.31）	
		総合評定値通知書の写し（R7.9.1～R8.8.31）　★	
		総合評定値請求書の写し（審査済印等があるもの）	★が提出できない場合
9		工事施工成績に係る申告書　[整理番号9-1]	
		工事施工成績計算表　[整理番号9-2]	工種ごとに作成
		工事成績評定通知書の写し　★	
		契約書の写し	★を紛失した場合
		共同企業体協定書の写し	JVで受注した工事の場合
10		技能士等配置一覧表　[整理番号10]	
		資格者証等の写し	
		直近の健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し　★	
		基準日までの直近3か月の賃金台帳および出勤簿の写し	★で確認できない場合
11		CPDSまたはCPDの学習単位に係る申告書　[整理番号11]	
		（CPDS）学習履歴証明書の写し	
		（CPD）研修履歴証明書の写し	
12		建設業労働災害防止協会の活動証明書（原本）	
13		入札参加資格審査申請に係る申告書　[整理番号13]	【必須】
14		障害者雇用状況一覧表　[整理番号14]	
		身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し	または判定書等
		採用時の健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書の写し または雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し	
		直近の健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し　★	
		基準日までの直近3か月の賃金台帳および出勤簿の写し	★で確認できない場合
		障害者雇用状況報告書写し　※令和8年6月1日現在	障害者雇用義務がある場合
15		採用時の健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書の写し または雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し	
		直近の健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し	
		修了証書の写しまたは修了証明書（原本）	
		採用時に提出した履歴書または卒業証明書の写し	
16		不当要求防止責任者講習　受講修了書の写し	
17		「さが健康企業宣言」または「がばい健康企業宣言」の「認定証」の写し	
		「さが健康企業宣言」または「がばい健康企業宣言」の「宣言証」の写し	
18		行政処分等の通知書の写し	

様式1　　ver11.27

佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設工事）

この様式には入力シートに記載した内容が自動反映されますが、内容に誤りがないかどうか念のためご確認ください。

令和９年度及び今

この申請書及び添　　参加資格の審査等に関する規則第6条

また、公正で透明

令和８年１１月２８日

佐賀県知事　　様

申請者

所在地	佐賀県佐賀市栄町1-1
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職･氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

（書類作成担当者）

所属	営業部第一特務課
氏名	鳥栖　大和
連絡先	0952-25-7102

	1
カード番号	1

	2	3	4	5	6	7	8	9
許可番号	0	0	1	2	3	4	5	6

	10	11
管内コード	0	1

受付番号			

記入不要です。

	12	14	16	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	62	64	66	68	70	72	74	76
商号又は名称	佐	賀	県	庁	建	設	株	式	会	社																							

	78	80	82	84	86
商号索引	サ	カ	ケ	ン	チ

	88	90	92	94	96	98	100	102
代表者氏名	脊	振		武	雄			

〔職名：代表取締役社長〕

	104	105	106	107	108	109	110	111
郵便番号	8	4	0	－	8	5	0	1

	112	113	114	115	116
市区町村コード	4	1	2	0	1

〔佐賀県佐賀市〕

	117	119	121	123	125	127	129	131	133	135	137	139	141	143	145	147	149	151	153	155	157	159	161	163	165	167	169	171	173	175	177	179	181
所在地	栄	町	1	－	1																												

	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194
電話番号	0	9	5	2	－	2	5	－	7	1	5	3

	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227
メールアドレス	k	e	n	s	e	t	s	u	－	g	i	j	u	t	s	u	k	e	n	s	e	t	s	u	－	g	i	j	u	t	s	u	@

	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244
	p	r	e	f	.	s	a	g	a	.	l	g	.	j	p		

	舗装工事 〈①舗装施工管理技術者1級 ②同2級〉											管工事 〈①配管・配管工1級 ②同2級〉												造園工事 〈①植栽基盤診断士 ②街路樹剪定士〉											
		245	246	247	248	249		250	251	252	253	254		255	256	257	258	259		260	261	262	263	264		265	266	267	268	269		270	271	272	273	274
技能士等	①					2	②					3	①						②						①					1	②					

		275	276	277	278	279		280	281	282	283
CPDS	ユニット数			7	3	0	技術職員数				

		284	285	286	287	288		289	290	291	292
CPD	ユニット数			1	8	3	技術職員数				

		293
建設業労働災害防止協会の活動	0	

		296			297	298		299	300		
障害者雇用	①雇用義務	1	②法定雇用者数			1	③雇用者数		2		

		301	302	
若年者雇用	①	1	②	1

		303
女性の活躍推進	1	

		304
子育て応援	1	

		305
出会い結婚応援	1	

		306
不当要求防止責任者講習受講	1	

		307		308
健康づくり	宣言のみ	0	優良企業認定	1

		309
行政処分等	1	

入札参加を希望する建設工事業種

申請業種（希望欄に〇を付けている部門）のみコードが表示されます。

希望	業種	コード	工事施工成績		
		310			
○	土木一式	010			
		355	373		
○	建築一式	020	1	2	3
		400			
	大工				
		437			
	左官				
		474			
	とび・土工				
		516			
	石				
		553			
	屋根				
		590	608	609	610
	電気				

希望	業種	コード	工事施工成績		
		654	655		
	タイル				
		717			
	鋼構造物				
		755			
	鉄筋				
		792	810	811	812
	舗装				
		837			
	しゅんせつ				
		874			
	板金				
		911			
	ガラス				

希望	業種	コード	工事施工成績		
		948			
	塗装				
		986			
	防水				
		1023			
	内装仕上				
		1060			
	機械器具				
		1098			
	熱絶縁				
		1135			
	電気通信				
		1173	1191	1192	1193
○	造園	230	1	0	2
		1218			
	さく井				

希望	業種	コード	工事施工成績		
		1255			
	建具				
		1292			
	水道施設				
		1329			
	消防施設				
		1366			
	清掃施設				
		1403			
	解体				

ver11.27

申請書受付票

（令和９・１０年度）

佐賀県建設工事等入札参加資格申請書（建設工事）を下記のとおり受け付けました。

受付印

申請者

所在地	佐賀県佐賀市栄町1-1
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

※この受付票は、申請書を持参する場合のみご提出ください。
郵送の場合は提出不要です。
（郵送の場合、提出いただいても返送はしません。）

出資状況等に関する調査票

佐賀県入札参加資格を申請する他の法人に、**資本又は人事面に深い関係のある建設業又は建設関連業を営む会社（同族会社）**がある場合は、下記要領によりご記載ください。

なお、同族会社がない場合は

調査票作成日以降に同族会社 ご提出ください。

本票の提出がないまま同族会 社が同一の入札に参加したこと等が確認された場合、未提出の理由 対象となる場合があります。

同族会社がない場合も提出必須です。

申請者　　令和８年１１月２８日

許可番号（業者コード）	００－１２３４５６
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

1. 日本国籍会社	会社名1：	なし
	会社名2：	
	会社名3：	
2. 外国籍会社	国名：	

記入漏れを防ぐため、あらかじめ「なし」と表示しています。同族会社がある場合は、削除して会社名を記入してください。

【記入要領】
1. 同族会社が日本国籍の場合は、会社名を記入する。
2. 同族会社が外国籍の場合は、国名を記入する。
3. 日本国籍会社と外国籍会社の両方がある場合は、1と2を両方記入する。

資本面に深い関係（法人税法施行令第4条第2項、第4項）	1. 株主等の一人（個人である株主等については、その1人及び次の①から⑤に掲げる者）が他の会社を支配している場合（※）における当該他の会社 ① 株主等の親族（六親等内の血族、三親等内の姻族及び配偶者） ② 株主等の内縁の配偶者 ③ 個人である株主等の使用人 ④ 前①から③に掲げる者以外の者で株主等から受ける金銭等で生計を維持している者 ⑤ 前②から④に掲げる者と生計を一にする親族
	2. 株主等の1人及び前号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	3. 株主等の1人及び前2号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	4. 前3号に規定する会社が2以上ある場合には、その2以上の会社は相互に資本面に深い関係があるものとみなす
人事面に深い関係	1. 一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、注5に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他の会社等の役員を現に兼ねている場合
	2. 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある場合

（※）他の会社を支配している場合とは、法人税法施行令第4条第3項に該当する場合とする。
・当該他の会社の50％を超える株式、出資金額又は議決権を有している場合
・当該他の会社の50％を超える株主等（合名会社、合資会社又は合同会社の社員（当該他の会社が業務を執行する社員を定めた場合にあっては、業務を執行する社員）に限る。）を有している場合

〔役員についての注記〕

注1　株式会社には、有限会社（会社法施行後は「特例有限会社」という。）を含む。

注2　委員会設置会社とは、主に大企業で導入されている取締役会の中に指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置く株式会社のこと。

注3　持分会社とは、有限責任社員及び無限責任社員の中から業務を執行する社員を定款で定めることができる合名会社、合資会社及び合同会社の総称のこと。

注4　法人格のある各種の組合等とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づく一般社団法人（又は一般財団法人）（特例民法法人や公益社団法人（又は公益財団法人）を含む。）、中小企業等協同組合法に基づく協同組合、中小企業団体の組織に関する法律に基づく協業組合等の特別法に基づく法人のこと。

注5　1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ　会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ　会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ　会社法第2条第15号に規定する社外取締役

ニ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）の加入についての誓約書

令和８年月日

佐賀県知事　様

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

【書類作成責任者】　※代表者本人の自署あるいは押印がない場合

役職　　氏名

代表者氏名は、
１）代表者本人の自署
２）記名（印字）+代表者印押印
３）記名（印字）+書類作成責任者が役職・氏名を付記（自署）
のいずれかが必要です。

いずれもない場合は再提出を求めますのでご注意ください。

1）　当社は、健康保険
ついて加入してい

2）　また、令和9年4月
に関して、それぞれ法令で強制適用となる者について加入することを誓約します。

工事施工成績に係る申告書

令和８年１１月２８日

佐賀県知事　様

申請者

所在地	佐賀県佐賀市栄町1-1
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

令和９年度及び令和１０年度の佐賀県建設工事入札参加資格の工事施工成績について、下記のとおり申告します。

業種	対象工事件数		工事施工成績（平均）		備考
土木一式工事	2	件	116	点	
建築一式工事		件		点	
電気工事		件		点	
管工事		件		点	
舗装工事		件		点	
造園工事					

工事施工成績計算表（整理番号9-2）の自動計算欄から転記してください。

〔添付資料〕
・工事施工成績計算表
・工事成績評定通知書の写し
※県、県教育委員会又は県警察本部が発注した工事であって、令和4年9月1日から令和8年8月31日までの間に完成検査日があるもの。
※建設工事共同企業体により受注したときは、共同企業体協定書も提出。
※工事成績評定通知書を紛失した場合は、契約書表紙の写しでも可。

〔注意事項〕
工事施工成績計算表には、該当する案件すべてを記載して本申告書を作成してください。
故意に工事成績が悪い案件を省くなど、不適切な工事施工成績計算表を作成していると判断される場合は、決定した入札参加資格を取り消すこともあり得ます。

整理番号9-2　　ver11.27

工事施工成績計算表

自動計算です。

許可番号	商号又は名称	工種	評点合		施工成績
00-123456	佐賀県庁建設株式会社	---選択---	231.40	2	116

工種を選択してください。（この計算表は工種ごとに作成が必要です。）

対象期間：　令和4年9月1日～令和8年8月31日

対象工事：　入札参加資格の決定を行う日（以下「格付日」とい　施工した工事（建築一式は請負金額が500万円以上、その他は25　績がないものを除く））

なお、対象業種は土木一式工事、建築一式工事、電　の6業種とする。

	発注者	工事名	請負契約額	完了検査日	工事成績	技術的難易度	難易度係数	評点
1	佐賀土木事務所	道整交金第9999999-001号〇〇××線道路整備交付金工事（舗装工）	123,456,789	R6.5.7	79	4	1.60	126.4
2	東部土木事務所	〇〇河川改修工事	21,120,903	R7.6.9	75	3	1.40	105
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

JVで受注した場合は、出資額割合に応じた額を記入してください。

必要に応じて印刷範囲を拡げてください。

整理番号10　　ver11.27

技能士等配置一覧表

申請者

所在地	佐賀県佐賀市栄町1-1
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

	氏名	生年月日				有資格区分			社会保険証の資格取得日又は採用年月日			
			年	月	日	舗装	管	造園		年	月	日
1	佐賀　太郎	H	23	12	28	1級		街路樹	T	23	12	28
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												

○基準日において次の申請業種ごとの技能士等がいる場合、各セルのドロップダウンリストから該当するものを選択してください。

舗装工事　「1級」：1級舗装施工管理技術者
　　「2級」：2級舗装施工管理技術者

管工事　「1級」：1級配管・配管工
　　「2級」：2級配管・配管工
　　※「管工事施工管理技士」は加点対象外

造園工事　「植栽」：植栽基盤診断士
　　「街路樹」：街路樹剪定士

	舗装	管	造園
1級相当技術者	1 人	0 人	0 人
2級相当技術者	自動計算です。	人	1 人
合計得点	**5** 点	**0** 点	**2** 点

※1級相当…5点
2級相当…2点
（上限30点）

CPDS又はCPDの学習単位に係る申告書

令和８年１１月２８日

佐賀県知事　様

申請者

所在地	佐賀県佐賀市栄町1-1
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

令和９年度及び令和１０年度の佐賀県建設工事入札参加資格のCPDS又はCPDの学習単位について、下記のとおり申告します。

1. 学習単位の取得期間　　令和3年9月1日　～　令和8年8月31日

2. 認定学習単位

	技術職員数		認定単位合計	
CPDS		人		単位
CPD		人		単位

・CPDS…最新の総合評定値通知書（審査基準日R7.9.1～R8.8.31）
　　の「土木一式」または「舗装」の技術職員数
　　（両方申請する場合はどちらか人数の多いほう）
・CPD　…最新の総合評定値通知書の「建築一式」の技術職員数

〔注意事項
※技術職員
　記載され
※土木一式
　人数が多

※学習（研修）履歴証明書は、現時点（証明書発行申請日）に在籍している職員の取得単位数の合計とする。

〔添付資料〕
○CPDS（土木一式工事、舗装工事）
　・一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が実施しているCPDSの学習履歴証明書の写し
○CPD（建築一式工事）
　・公益社団法人日本建築士会連合会が実施しているCPDの研修履歴証明書の写し
　　（佐賀県建築士会が証明したもので可）

入札参加資格審査申請に係る申告書

令和８年１１月２８日

佐賀県知事　様

申請者

所在地	佐賀県佐賀市栄町1-1
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

該当するものにチェックを入れてください。

において、下記のとおり申告します。

②については、「障害者雇用状況報告書」で報告した業種の除外率を選択する。

□ 障害者雇用

①常用労働者数	100	人	令和8年6月1日時点
②雇用労働者数における除外率（建設業は「0.1」）	0.1		「除外率設定業種」を参照
③法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者数	90	人	①－(①×② ※端数切捨て)
④障害者雇用状況報告書提出義務の有無	有		令和8年6月1日時点
⑤法定雇用障害者数	2	人	③×2.5% ※端数切捨て
⑥雇用障害者数	1	人	「障害者雇用状況一覧表（整理番号14）」から転記

□ 若年者雇用

※期間…令和6年6月2日から令和8年6月1日まで

□ ①期間内に、採用時の年齢が30歳未満の若年者を正職員として採用し、基準日において3か月以上継続して雇用している。

氏名	例）佐賀　太郎	生年月日	平成10年6月2日
		採用年月日	令和7年6月1日
		採用時年齢	26 歳

②　①に該当する場合で、

□ (1) 期間内に県内学校を卒業又は佐賀県立産業技術学院を修了した者を採用した。

□ (2) 県内学校から県外学校へ進学し、期間内に卒業した者を採用した。

□ 女性の活躍推進・子育て応援・出会い結婚応援

※期間…令和5年9月1日から令和7年8月31日まで

□ ① 女性の活躍推進佐賀県会議に会員登録し、期間内に以下の(1)(2)いずれかの女性活躍推進宣言を行い、その内容を実施した上で、佐賀県 男女参画・女性の活躍推進課へ取組確認書を提出した。

(1) 女性の管理職比率・数の向上　　(2) 女性が活躍しやすい社内制度の整備や教育の充実

※□ 直前審査及び直前審査の直前に受けた経営事項審査において「プラチナえるぼし認定、えるぼし（第１～３段階）認定」の加点を受けていない。

□ ② さが子育て応援宣言事業所として登録し、期間内に宣言内容を実施した上で、佐賀県 こども未来課へ取組確認書を提出した。

※□ 直前審査及び直前審査の直前に受けた経営事項審査において「プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定」の加点を受けていない。

□ ③ 出会い結婚応援企業として登録し、研修を受講した。

【記入要領】

○障害者雇用について

※①、②、④、⑥は全業者必ず記載して下さい。

※①は、所定労働時間が週20時間を超えるものの合計を記載する。短時間労働者（１週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）を含みますが、週20～30時間の短時間労働者は1人当たり0.5人カウント。（精神障害者については算定特例あり）

※②業種により除外率が異なるため、雇用義務がある場合は障害者雇用状況報告書に記載の業種に合った除外率を設定。

※④について、②の労働者数が40.0人以上の場合提出義務あり。

※⑥について、重度身体障害者または重度知的障害者の場合は1人当たり2人としてカウント。
短時間労働者は1人当たり0.5人カウント。（精神障害者については算定特例あり）
重度身体障害者または重度知的障害者で短時間労働者の場合は1人カウント（2×0.5=1）。
例）重度身体障害者3人（うち短時間労働者1人）　→　雇用障害者数5人

○若年者雇用について

※該当者が複数名いる場合は、代表して1人だけ記載して下さい。

※令和6年度、令和7年度に佐賀県立産業技術学院を終了した者で、採用時の年齢が32歳未満の者を含む。

※「卒業した者」とは新規卒業、新規採用の者であり、卒業後に職歴等を有する者を除く。

○女性の活躍推進・子育て応援・出会い結婚応援について

※直前審査及び直前審査の直前に受けた経営事項審査において、「プラチナえるぼし認定、えるぼし（第１～３段階）認定」や「プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定」の加点を受けている場合は、本申告書の①，②で申告しても加点は受けられません。

※申告する場合は、①，②に「✓」を記入したうえで、灰色枠内の「経営事項審査で加点を受けていない」に「✓」を記入してください。

※申告内容については、各担当課からの事業所リストをもとに審査します。

障害者雇用状況一覧表

申請者

所在地	佐賀県佐賀市栄町1-1
商号又は名称	佐賀県庁建設株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　脊振　武雄

	氏名	生年月日				障害の分類 ※	週の所定労働時間	手帳交付日				採用日			
			年	月	日				年	月	日		年	月	日
1	例：佐賀　花子	H	12	12	28	身体・知的障害者（重度）	30h以上	H	23	12	28	R	1	12	28
2	例：佐賀　三郎	H	6	5	12	精神障害者	20h~30h	H	15	9	21	H	30	4	1
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															

障害の分類と週の所定労働時間の組合せで雇用人数をカウントします。

※障害の分類について

・「身体・知的障害者（重度）」…以下のいずれかに該当する者

1) 身体障害者手帳の等級が1級、2級の障害　または3級の重複障害等

2) 療育手帳の区分がA

3) 児童相談所または知的障害者更生相談所により「療育手帳A相当」と判定されている

4) 障害者職業センターにより「重度知的障害者」と判定されている

・「精神障害者」…精神障害者保健福祉手帳を有する者（等級は問わない）

雇用障害者数のカウント方法

分類	週の所定労働時間		
	30h以上	20h～30h	10h～20h
身体・知的障害者（重度）	2人	1人	0.5
身体・知的障害者	1人	0.5人	-
精神障害者	1人	1人 [注]	0.5

[注] 当面の間の措置として、
精神障害者である短時間労働者は、
雇入れの日からの期間等にかかわらず、
１人をもって１人とみなす。
（R5.4以降）

雇用人数算定表（上記記入後、自動反映）

	実人数	換算後
2人カウントの者	1	2
1人カウントの者	1	1
0.5人カウントの者	0	0
	雇用障害者数	**3**

自動計算です。

「雇用
・雇用
じる場合
障害者数であれば、端数を切り上げ
例）④1人＜1.5人　→　雇用障害者数：「2」
・整理番号13の④法定雇用障害者数＞雇用障害者数であれば、端数を切り捨

→「入札参加資格審査申請に係る申告書（整理番号13）」⑥に転記